



UNISDR
The United Nations Office for Disaster Risk Reduction

防災・減災に関するグローバルな取り組み：
兵庫行動枠組と後継枠組に関する議論

松岡由季
UNISDR駐日事務所 代表
国連国際防災戦略事務局
(UNISDR)

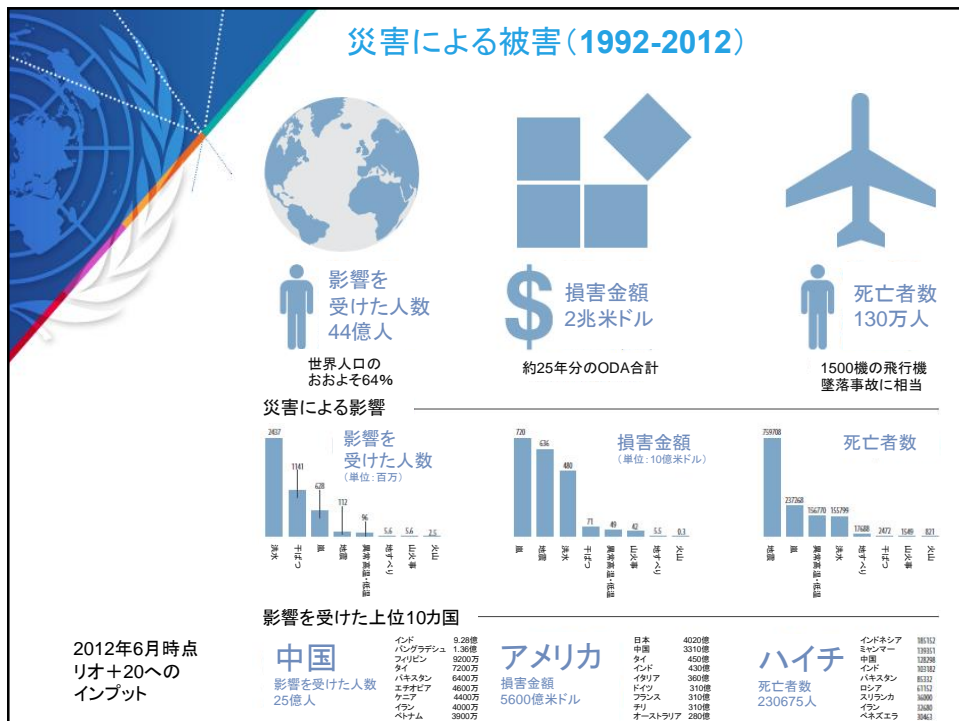
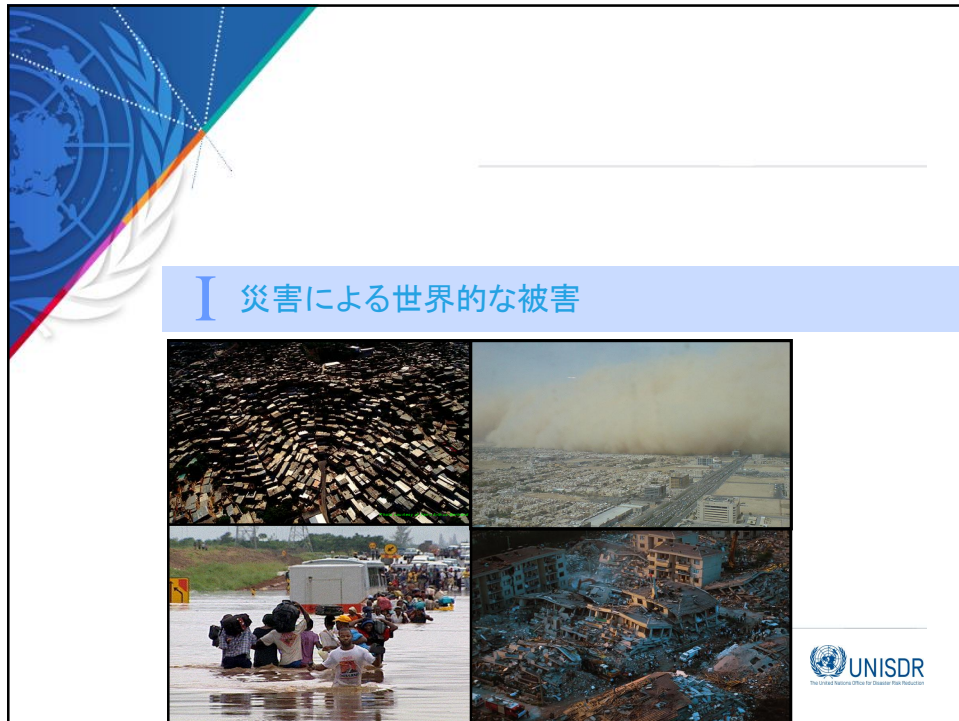
2014年12月3日
防災・復興における女性の参画とリーダーシップ
@福島



概要

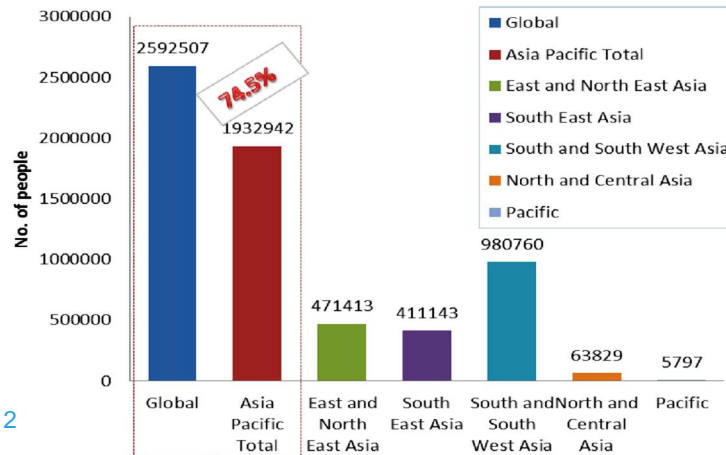
- I 災害による世界的な被害
- II UNISDRと兵庫行動枠組
- III HFAとジェンダー分野
- IV 国際防災の日
- V 東日本大震災の経験を国際社会へ共有
- VI 国連防災世界会議 2015

UNISDR
The United Nations Office for Disaster Risk Reduction



1970年～2011年に発生した災害による
死亡者数の75%がアジア太平洋地域

No. of people killed in disasters* (1970-2011)

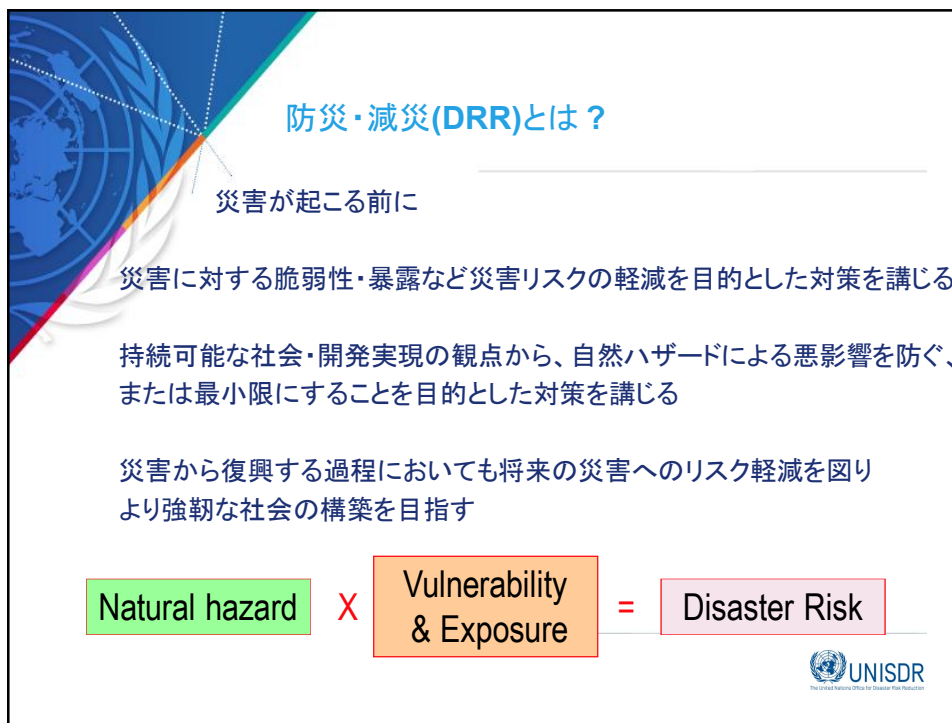
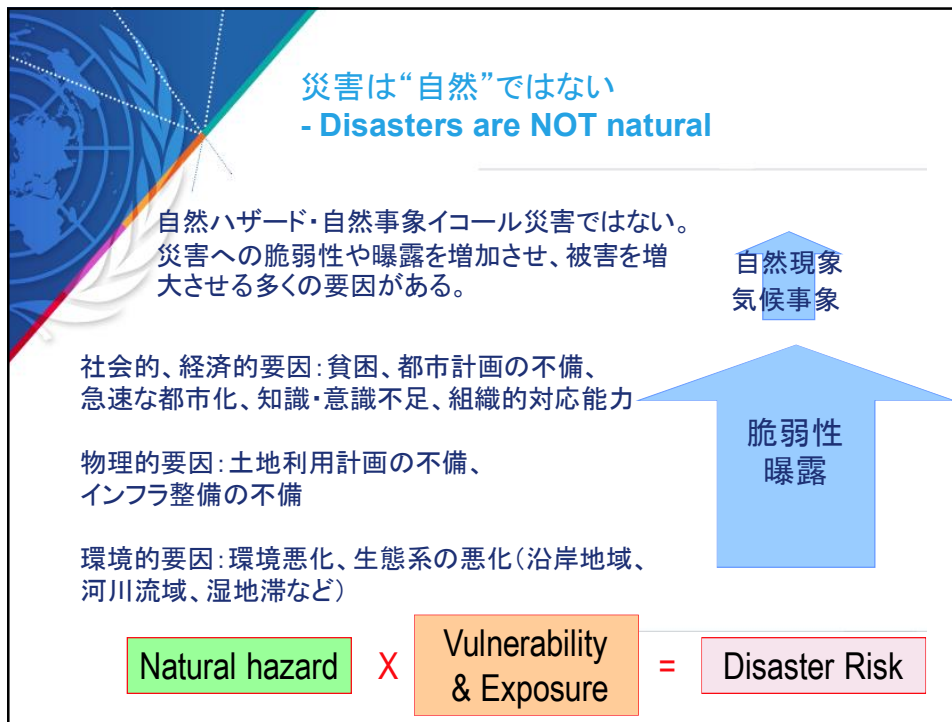


APDR2012

持続可能な開発・社会の構築には、
災害に強い国、コミュニティー作り、
防災、減災の視点は不可欠

持続可能な社会
のための6原則







II UNISDRと兵庫行動枠組



国連国際防災戦略 (UNISDR)

国連国際防災戦略 (UNISDR) は「国際防災の10年 (1990-1999)」を継承する国連の活動として、2000年に国連総会により設立。

(国連総会決議より抜粋)

ISDRは、自然災害による人的、社会的、経済的、環境的な損失の減少、災害リスクの軽減のためのグローバルな枠組・戦略・政策を提言することを目的としている。また、それを推進するためのグローバルなパートナーシップ構築を促進・強化し、持続可能な開発に不可欠な要素として、防災の重要性に対する認識を高め、災害に強い国・コミュニティの構築を目指す。

国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)

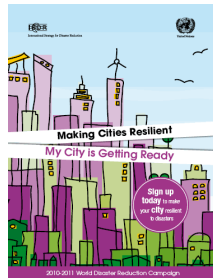
本部: スイス ジュネーブ

地域・サブ地域事務所など:

タイ (バンコク)、日本 (神戸)、フィジー (スバ)、カザフスタン (アルマトイ)、エジプト (カイロ)、ケニア (ナイロビ)、パナマ、米国 (ニューヨーク)、ドイツ (ボン)、ベルギー (ブリュッセル)、韓国 (インチョン)

UNISDRの主な役割

1. **Coordinate:** 防災に関する協力の調整・政策提言
2. **Advocate:** アドヴォカシー
防災、減災の重要性を高める、また防災文化構築のための意識高揚
3. **Inform:** 防災に関する知識や情報の発信
国連防災白書、PreventionWeb



国際防災分野の発展

- 1989年 IDNDR (国連国際防災の10年)の発足
- 1990-1999 第1回国連防災世界会議「横浜戦略」を採択
- 2000年 国連国際防災戦略 (UNISDR)の設立 (国連総会決議)
- 2002年 ヨハネスブルグ実施計画
持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD) にて採択
- 2005年 第2回国連防災世界会議 (WCDR)「兵庫行動枠組 2005-2015」を採択
- 2007年 防災グローバル・プラットフォーム 第一回会合
- 2009年 防災グローバル・プラットフォーム 第二回会合と国連防災白書2009
(2010年HFA中間レビュー)
- 2011年 防災グローバル・プラットフォーム 第三回会合と国連防災白書2011
- 2013年 防災グローバル・プラットフォーム 第四回会合と国連防災白書2013
兵庫行動枠組実施の推進、進捗状況のモニタリング、情報共有、知見、経験を共有するフォーラム
- 2015年3月 第3回国連防災世界会議 (日本 仙台にて開催)
HFAを継承する2015年以降の防災・減災に関する国際的な枠組の採択



国連防災世界会議 2005年1月

「兵庫行動枠組2005-2015: 災害に強い国・コミュニティの構築」

コミュニティ・国の災害による人命及び社会的、経済的、環境的資産の損失の大幅な軽減を目指す

□ 3つの戦略目標

- 持続可能な開発の取組みに減災の観点をより効果的に取り入れる
- 全てのレベル、特に、コミュニティレベルで防災体制を整備し、能力を向上する
- 緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる

□ 5つの優先行動分野

優先行動1: ガバナンス(制度的基盤)

優先行動2: 災害リスクの特定・早期警報

優先行動3: 防災知識・教育

優先行動4: 潜在的なリスク要因を軽減

優先行動5: 効果的な対応のための備え、事前準備の強化



「兵庫行動枠組2005-2015: 災害に強い国・コミュニティの構築」

Expected Outcome
The substantial reduction of disaster losses, in lives and in the social, economic and environmental assets of communities and countries.

Strategic Goals

- The integration of disaster risk reduction into sustainable development policies and planning.
- The development and strengthening of institutions, mechanisms and capacities to build resilience to hazards.
- The systematic incorporation of risk reduction approaches into the implementation of emergency preparedness, response and recovery programmes.

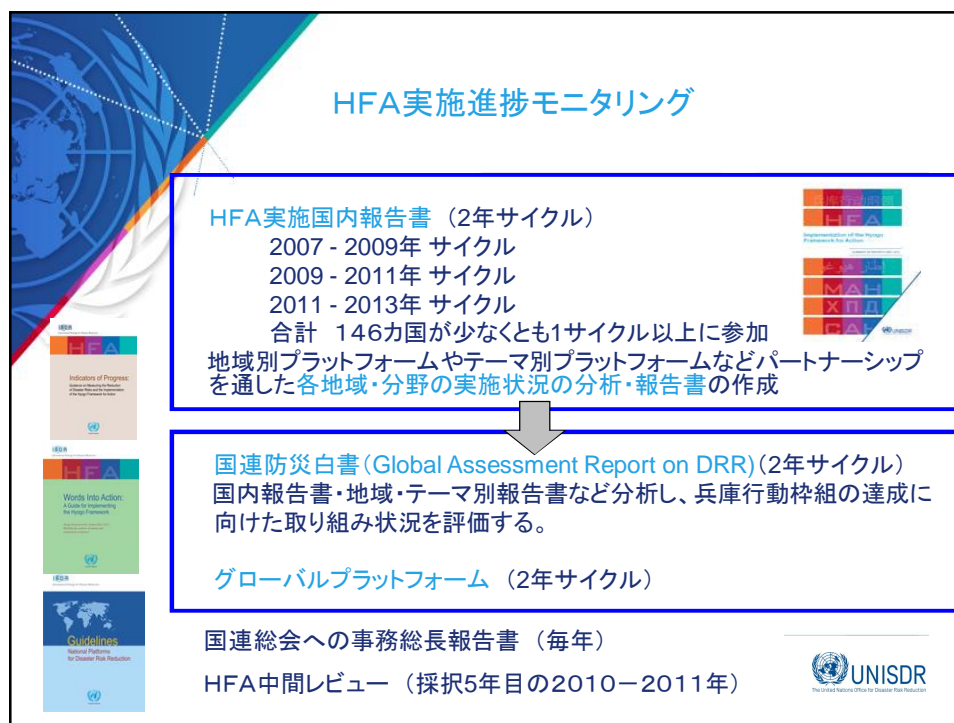
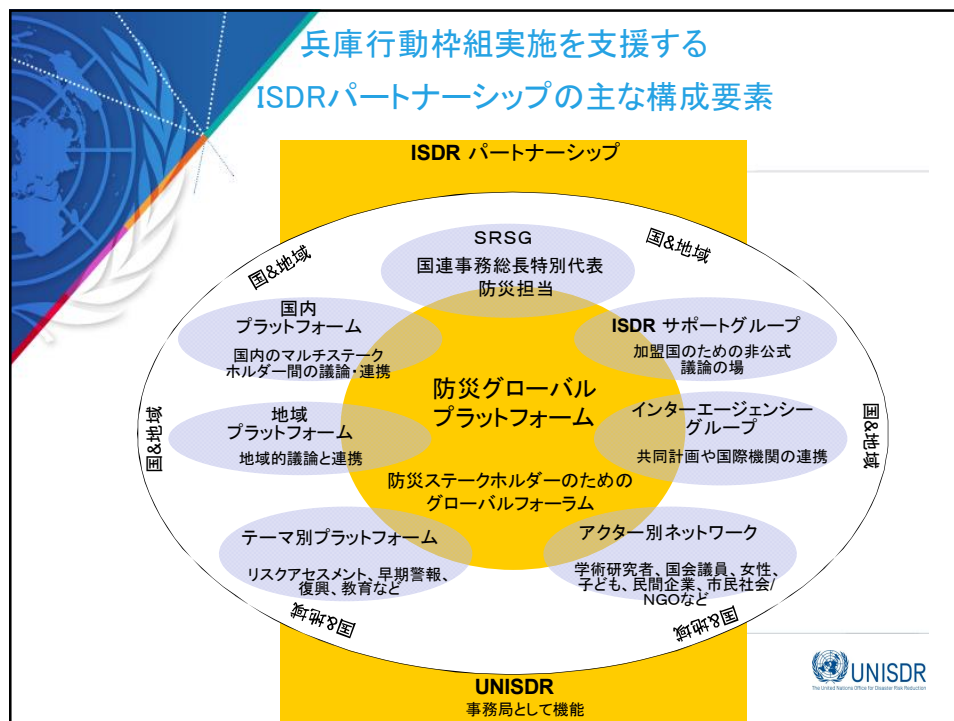
Priorities for Action

Key Activities	1. Ensure that disaster risk reduction (DRR) is a national and a local priority with a strong institutional basis for implementation.	2. Identify, assess and monitor disaster risks and enhance early warning.	3. Use knowledge, innovation and education to build a culture of safety and resilience at all levels.	4. Reduce the underlying risk factors.	5. Strengthen disaster preparedness for effective response at all levels.
	<ul style="list-style-type: none"> • DRR institutional mechanisms (national platform); designated responsibilities; • DRR part of development policies and planning, sector wide and multisector; • Legislation to support DRR; • Decentralisation of responsibilities and resources; • Assessment of human resources and capacities; • Foster political commitment; • Community participation. 	<ul style="list-style-type: none"> • Risk assessments and maps, multi-risk, elaboration and dissemination; • Indicators on DRR and vulnerability; • Data and statistical loss information; • Early warning: people centered; information systems; public policy; • Scientific and technological development; data sharing; space-based earth observation; climate modeling and forecasting; early warning; • Regional and emerging risks. 	<ul style="list-style-type: none"> • Information sharing and cooperation; • Networks across disciplines and regions; dialogue; • Use of standard DRR terminology; • Inclusion of DRR into school curricula, formal and informal education; • Training and learning on DRR: community level, local authorities, targeted sectors; equal access; • Research capacity: multi-risk, socio-economic; application; • Public awareness and media. 	<ul style="list-style-type: none"> • Sustainable ecosystems and environmental management; • DRR strategies integrated with climate change adaptation; • Food security for resilience; • DRR integrated into health sector and safe hospitals; • Protection of critical public facilities; • Recovery schemes and social safety-nets; • Vulnerability reduction with diversified income options; • Financial risk-sharing mechanisms; • Public-private partnership; • Land use planning and building codes; • Rural development plans and DRR. 	<ul style="list-style-type: none"> • Disaster management capacities: policy, technical and institutional capacities; • Dialogue, coordination and information exchange between disaster managers and development sectors; • Regional approaches to disaster response, with risk reduction focus; • Review and exercise preparedness and contingency plans; • Emergency funds; • Voluntarism and participation.

Cross Cutting Issues

- Multi-hazard approach
- Gender perspective and cultural diversity
- Community and volunteers participation
- Capacity building & technology transfer

分野横断的考慮事項
ジェンダーの観点
と文化多様性





国連世界防災白書2013
Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2013

*From Shared Risk to Shared Value:
The Business Case for Disaster Risk Reduction*

リスクの共有から価値の共有へ:
災害リスク軽減のための
ビジネスケース

第1章 序章：リスクのあるビジネス

パートⅠ グローバル化する災害リスク

第2章 経済のグローバル化に潜むリスク
第3章 集中リスクの様相
第4章 見えざるリスク
第5章 レジリエンスのための課題
第6章 自然資本に対するリスク
第7章 小島嶼国にとっては大きなチャンス

パートⅡ 投資と災害リスク

第8章 都市化するリスク
第9章 危険なレジャー
第10章 無料のランチはない:
農業ビジネスと食糧安全保障に対するリスク

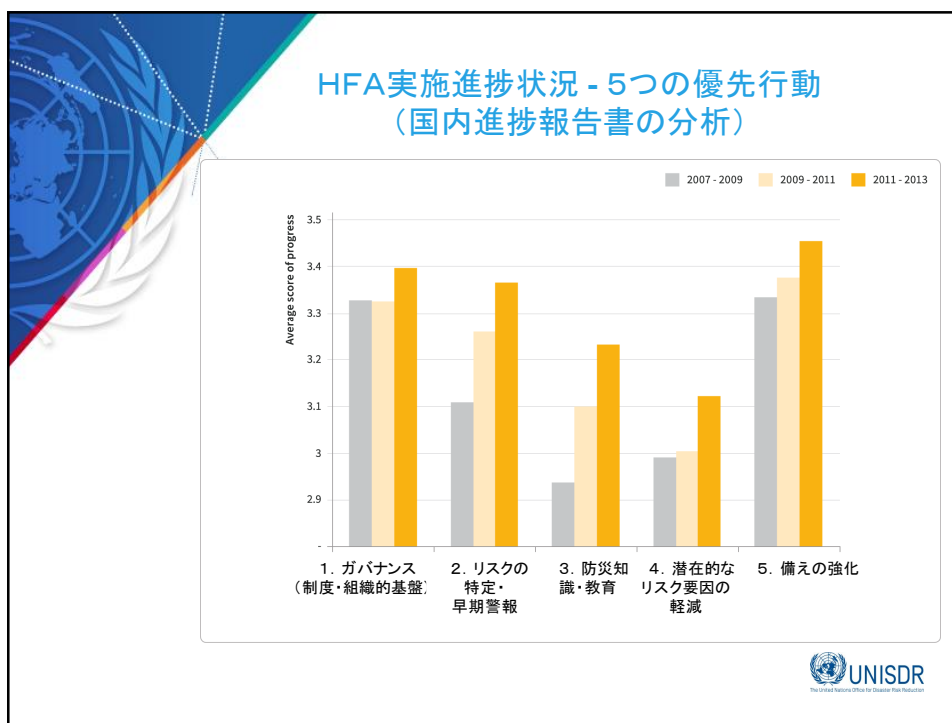
パートⅢ ビジネス戦略とリスクガバナンス

第11章 災害管理からリスク管理へ
第12章 リスクが盲点となっている投資
第13章 投資の安全保障:再保険
第14章 リスクガバナンス:パラダイムの探求
第15章 リスクを予見する

第16章 結論：リスクの共有から価値の共有へ



<http://www.preventionweb.net/english/hyponet/2013/en/home/cover>





III HFAとジェンダー分野



兵庫行動枠組(HFA)におけるジェンダーに関する言及

III. 優先行動 2005-2015

- 優先行動1: ガバナンス(制度的基盤)
- 優先行動2: 災害リスクの特定・早期警報
- 優先行動3: 防災知識・教育
- 優先行動4: 潜在的なリスク要因を軽減
- 優先行動5: 効果的な対応のための備え、事前準備の強化

A. 一般的考慮事項

- d. リスク評価、早期警戒、情報管理、教育・トレーニングに関連したあらゆる災害リスク管理政策、計画、意思決定過程にジェンダーに基づいた考え方を取り入れることが必要である。

兵庫行動枠組(HFA)におけるジェンダーに関する言及

優先行動2: 災害リスクの特定、評価、監視と早期警戒を強化する

主要な活動:

(ii) 早期警戒

- (d) 対象者の人口統計、ジェンダー、文化、生活基盤に関する特徴を考慮した上で、人を中心としたシステム、とりわけ、リスクにさらされている人々にも時期を得てわかりやすい早期警戒システムを開発する。
それはまた、警戒が発令された際の行動のとり方についての指針を含み、災害管理担当者や他の意思決定者による効果的な運用を支援するものでなければならない。

優先行動3: 全てのレベルにおいて安全で災害に強い文化を構築するために、知識、技術革新、教育を利用する

主要な活動:

(ii) 教育とトレーニング

- (m) 女性などの脆弱な人々に対し、適切なトレーニングや教育機会への平等なアクセスを確保する。
災害リスク軽減に関する教育やトレーニングを不可欠な要素として、ジェンダーや文化的問題に配慮したトレーニングを促進する。

防災グローバルプラットフォーム 2013

172カ国3500名以上がグローバルプラットフォーム2013に参加

170のイベント開催

多様なステークホルダーが参加



政府: 説明責任を果たし、国内防災政策の調整を行い、防災対策への予算を確保する。

市長・首長: %災害に強い都市の構築”キャンペーンへの参加。リスク評価、実用化、インフラ、教育など防災分野への具体的活動及び投資

国会議員: 国家及び地方レベルにおける防災政策立案と実行、財政及び計画策定省庁の意識啓発

民間セクター: 実際の防災・減災に対する持続可能かつ常識的な解決策を探索する役割の増大

学術研究機関: 研究結果・防災の有益性、効果の証拠の提供、リスク評価、方法、技術開発

女性 **若者**
子ども **高齢者**
障害者

弱者としてのみではなく、変革への新たな主体となり、コミュニティの参画を推進する

NGO及び市民社会組織:
多角的な観点からの意見を促進、周囲への働きかけと積極的な関与

コミュニティ団体:
コミュニティの意見を促進、周囲への働きかけと積極的な関与





セッション

「変革者としての女性」からの提言

- “ 草の根レベルで活動する女性団体を、災害に強いコミュニティの構築にむけた取り組みにおける原動力とみなす。
- “ あらゆるレベルにおいて女性の貢献を正式なものとして認識する。
- “ レジリエンス構築を目指す防災において、社会的側面およびジェンダーに関する体系的分析を包含し、また人権に配慮したアプローチを適用できるよう、性別および年齢別データの体系的収集およびその利用を促進し向上させる。
- “ 男女の差異を踏まえた平等に基づき、2015年以降の防災アジェンダを再定義し、防災に関する男女の平等な参加と意義のある取り組みを可能とするような機会を促進する。
- “ 防災、生物多様性、および気候変動適応に関するそれぞれの枠組を統合する総体的アプローチに基づいた枠組を策定する。
- “ 女性の最大限の可能性が認識されるよう、女性リーダーの参画や女性によるリーダーシップを促進する。



防災グローバルプラットフォーム 2013

議長総括におけるジェンダーに関する言及

コミュニティの参画による効果:

- “ 文化的な配慮、インクルーシブ(包摂性)、参画、エンパワーメントの原則に基づいたアプローチは、レジリエンス構築において持続的な影響を持つ手段である。
- “ 女性は災害に強い社会構築のための原動力である

HFA実施国内報告書の分析(ジェンダー関連)

HFA実施国内報告書
2007－2013の3サイクル分析
(2013年UNISDR発行の報告書から)



- ” 防災・減災対策において、ジェンダーの視点を取り入れることの重要性への認識が強まりつつあり、意識の高まりが見られる。報告される具体的対策や手段も増加など一定の評価。
- ” しかし、HFA実施に関しては多くの分野で進捗が見られるなかで、ジェンダーに関する分野は各国でもっとも進捗が遅い分野と指摘。



IV 国際防災の日

<http://www.unisdr.org/2012/iddr/>

**step
UP** Women ♀ Girls
The InVisible Force of Resilience
13 October 2012 - International Day for Disaster Reduction



「国際防災の日」～10月13日～

- 人々及びコミュニティが、災害に対してどのようにリスクの軽減に取り組んでいるか、また防災の重要性について、どのように意識高揚を行っているかを伝える。
- 災害により強いコミュニティ及び国の構築に向けた取り組みに、全ての市民及び政府の参加を促進する。
- 「国際防災の日」は国連総会の承認のもと、1989年より開始された。
- 国連総会は、災害予防、軽減及び備えを含む、地球規模の防災文化を促進する手段として「国際防災の日」を認識している。

「災害への脆弱性が、(災害からの)回復力以上に急速に高まっている。[...] 防災は、全ての人々にとって日常の事柄であるべきである。より安全な明日のために今こそ防災投資を。」

～潘基文国連事務総長～

2011年のテーマ: 子ども

2012年のテーマ: **女性**

2013年のテーマ: 障害者

2014年のテーマ: 高齢者



<http://www.unisdr.org/we/campaign/iddr>

「2012年国際防災の日」テーマ

“女性と少女たち – レジリエンスのための目に見える(みえない)力”

「2012年国際防災の日」は、災害及び気候リスクに対し、より災害に強い(レジリエンス)コミュニティを構築し、それにより開発投資による成果を獲得、保護することに貢献している、何百万もの女性及び少女たちの力について認識を高めることを目的としている。

「2012年国際防災の日」は、

1. 女性及び少女が、災害の前後及び災害の状況下において、多くの貢献をしていることを伝える。
2. 女性及び少女の貢献は、防災・災害管理の活動への参加や意思決定プロセスから除外されたり、ジェンダー差別に対する乏しい理解により、妨げられることを強調する。
3. 女性及び少女に対する「被害者」「脆弱な存在」としてのみの認識を変革する。
4. 女性及び少女による具体的な取り組み及びイニシアチブを紹介する。

<http://www.unisdr.org/2012/iddr/>



「2012年国際防災の日」テーマ

- 女性及び少女は、変革を実現できる力強い行動主体である。女性及び少女は、災害リスクへの取り組み又は災害管理において重要である知識及びスキルを所有している。
- 女性及び少女は、自分の未来、また家族及びコミュニティの未来を形成するであろう貧困削減、気候変動への適応及び防災に参加しなければならない。
- 女性及び少女は、災害へのレジリエンス、災害からの回復力の柱である。女性及び少女は、家族に対し災害への備えを促し、災害後は、コミュニティ再建の役割を担う。



防災・減災に向けたレジリエンスのための 取り組みに関するヒーローたち



(写真: Sylvia Ross/Mercy Corps)

ヒロコ ムラタ氏は、2011年3月の震災で事業及び家を失い、また夫も亡くした。

今日、ムラタ氏は、南三陸町で有名なワカメ加工の復活に向け、400人もの女性を組織している。

ムラタ氏はこれまでの人生において、南三陸町で有力な漁業協同組合のただ一人の女性役員である等、数々の業績がある。

NGOマーシーコープ (Mercy Corps) 及びピースウィンズ・ジャパン (Peace Winds Japan) の助けを借り、またウォルマート (Walmart) の手厚い支援により、ムラタ氏は、コミュニティ再建を目指している。



防災・減災に向けたレジリエンスのための 取り組みに関するヒーローたち



(写真: UN Women/
Oisika Chakrabarti)

Chaluay Kawaonag氏は、
28の近隣コミュニティのリーダーグループと
ともに活動している。
コミュニティのリーダーの多くが女性。
2011年のタイ洪水で取り残された何千もの
外部からの人々やその地域で暮らす
3,050世帯のための食事及び配給に係る
デイリープランの作成に向け取り組みを行った。

洪水は再度起こりうると認識し、Chaluay
Kawaonag氏及びコミュニティリーダーの
委員会は、現在、政府貸付を通じ、家屋の
床の底上げ等、緊急の修復を実施するように
人々の教育に取り組んでいる。



防災・減災に向けたレジリエンスのための 取り組みに関するヒーローたち



(Orissan women meet in an
open forum. Marianne Lemvig,
DanChurchAid)

オリッサ州(インド)の女性は、ホームレスの
人々のための家屋の建設、コミュニティ・キッチン
の運営、医療救援及び応急処置の実施、苦し
んでいる人々の救援に向け、自助グループ
を通じて取り組んでいる。

災害シーズン以外には、コミュニティヘルパー
は、伝染病、栄養価の高い地域食料、コミュニ
ティが利用可能な様々な水源についての詳細
図なども作成している。
さらに、女性建設作業員は、巨大なサイクロン
にも強い建物及び低コストな住居のための
「ラット・トラップ」デザインの訓練を受けている。



防災・減災に向けたレジリエンスのための 取り組みに関するヒーローたち

～災害、貧困及び社会的疎外を乗り越える～

NPO法人インクルいわては、東北の被災地で活動するため、2012年夏に発足した。
家族構成に係らず、あらゆる人々が生活を営み、夢を実現できる参加型社会の実現を目的とし、特に母子家庭を支援する非営利組織である。



NPO法人インクルいわては、生活の再建において大きなプレッシャーを抱えているシングルマザーに活力を与える。精神的及び実質的なニーズの実現や自尊心の保持に向け、訓練されたサポーターネットワークが、継続的に一人一人のシングルマザーと共に取り組むことが強みである。

(NPO法人インクルいわてで支援を受けているシングルマザー。
写真 & ソース: ジェンダー・アクション・プラットフォーム)



防災と女性の役割に関する懇談会

- 2012年10月11日 兵庫県神戸市にて開催
- 国連国際防災の日 関連事業として実施
- 防災におけるジェンダー平等の視点を女性専門家たちが提唱

“意志決定や計画プロセスに女性を包摂せず、むしろ疎外する世界中の慣習こそが、不平等を深め、災害に強いコミュニティの構築や維持を阻害している。”

<http://www.unisdr.org/archive/29136>



マルガレータ・ワルストロム 国連事務総長特別代表(防災担当)
清原桂子氏 (公財)ひょうご21震災記念21席研究機構副理事長
堂本暁子氏 男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事
原ひろこ氏 女性と健康ネットワーク副代表
正井 礼子氏 Women's Net 神戸 代表
目黒依子氏 ジェンダー・アクション・プラットフォーム代表
武川恵子氏 内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)
近藤民代氏 神戸大学准教授、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターリサーチフェロー
斉藤容子氏 阪神・淡路大震災震災記念 人と防災未来センター 研究員

UNISDR優良事例集

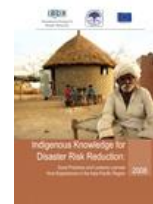
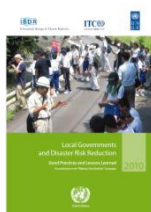
UNISDRではHFA実施に関して、防災分野でのいろいろなテーマ別の優良事例集を発行。

- ❖ 防災と教育:
「予防文化の構築に向けて:防災は学校から始まる」
- ❖ 防災国内委員会:
「災害に強い国に向けて」
- ❖ 防災におけるNGOの役割:
「災害に強いコミュニティの構築」
- ❖ 防災とジェンダー:
「ジェンダーの視点から:気候変動適応に防災を取り入れる」
「ジェンダーの視点から: 防災への取り組み」



UNISDR優良事例集

- ❖ 防災と復興:
「災害復興から学ぶ:政策決定者のためのガイダンス」
- ❖ 防災と貧困削減:
「防災と貧困削減に向けて」
- ❖ 防災と伝統的知識:
「防災のための伝統的知識の活用」
- ❖ 防災と官民パートナーシップ:
「防災のための民間セクターによる活動」
- ❖ 防災と地方自治体
「地方自治体と防災」





東日本大震災の経験を国際社会へ共有

- 第3回、第4回防災グローバル・プラットフォーム会合
(2011年5月、2013年5月 ジュネーブにて開催)
 - 多くの日本の機関及び専門家が参加
- 日本政府・関係機関と、共通課題、教訓、優良事例を共有することで、今後の国際的な防災政策・協力推進に関する協議・対話を継続



UNISDR
United Nations Office for Disaster Risk Reduction

ワルストロム国連事務総長特別代表(防災担当)

被災地訪問

東日本大震災被災地訪問

〃 2011年9月: 仙台市、南三陸町

〃 2012年7月・10月: 仙台市、岩手県

〃 2013年2月・10月: 仙台市、南三陸町、福島県

南三陸町 仮設商店街



南三陸町 町長



南三陸町 瓦礫処理現場にて



陸前高田市 市長



福島県二本松市



仙台市 荒浜小学校



陸前高田市

さまざまなアクターとの対話

福島県の仮設住宅訪問



東北の子供たちとの対話



Photo: Save the Children Japan

福島の女性たちとの対話



2013年国連国際防災の日イベント@陸前高田市

障害を持つ人々との対話



防災と女性の役割に関する懇談会
@神戸市



Private Sector Strengths Applied

日本の民間企業による防災・減災への貢献に関する優良事例集

日本の民間企業から
14の事例を掲載

UNISDR駐日事務所
によるイニシアティブ



「官と民による連携は、
お互いを補完し、防災・減災のために
官と民双方の力をより発揮できる
環境づくりに役立つ」



マルガレータ・ワルストロム
国連事務総長特別代表
(防災担当)

<http://www.unisdr.org/we/inform/publications/33594>



VI 国連防災世界会議 2015



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

第3回国連防災世界会議公式ロゴ

災害に対してレジリエント(強靱)な社会に向けて、人々が
共に手を携えて行動を起こすイメージを表しています。

また、5つの色は、兵庫行動枠組の5つの優先行動を表
しています。



国連防災世界会議 2015



2012年国連総会決議(67/209)において
国連防災世界会議が2015年に日本で開催されることが決定

国連総会決議 68/211(2013年12月)に言及されている期待される会議の成果

- ✓ 10年間のHFA実施状況を評価する
- ✓ 地域・国レベルで得られた経験を検討・考慮する
- ✓ 2015年以降の防災枠組を採択する
- ✓ 採択される枠組へのコミットメントに基づく協力のあり方を特定する
- ✓ 採択される枠組の定期レビューのあり方を決定する

UNISDRが国連防災世界会議の事務局を務め、2015年以降の防災に関する枠組策定に向けたプロセスを担当することが同決議により決定

2013年国連総会決議において開催日及び開催地が正式決定

2015年3月14日-18日 宮城県仙台市にて開催



2015年以降の防災枠組のためのコンサルテーション

コンサルテーションは、すべてのステークホルダーが参加し、オンライン、地方自治体、国、地域や世界レベルで2012年より開始

- “ 2013年を通して、地方自治体、国、サブ地域レベル、また5月に開催されたグローバルプラットフォームを含む112のコンサルテーションを開催。
- “ 2014年を通じたコンサルテーションは主に、地域プラットフォーム及び地域会合を通して、より具体的な内容について議論される。
- “ 2回の政府間準備会合と非公式協議(於:ジュネーブ)。

第1回政府間準備会合 2014年7月14-15

第2回政府間準備会合 2014年11月17-18

(第3回は会議開始前日2015年3月13日に必要に応じて開催される予定)



国連防災世界会議 政府間準備会合

国連総会決議 68/211(2013年12月)において、第3回国連防災世界会議のための政府間準備会合の設立を決定:

✓開催及び実質的な会議準備の検討

✓会議プログラムの承認

✓会議の運営規則の提案

✓各地域(5地域)から国連加盟国2カ国、10人のメンバーに加え、ホスト国として日本が参加し、ビューロー(幹事国会合)を設立し、UNISDRとともに定期的に協議(於:ジュネーブ)

ビューローメンバー:エジプト、南スーダン、タイ、バングラデシュ、ロシア、チェコ、エクアドル、ジャマイカ、スイス、フィンランド、日本

タイ及びフィンランドが幹事会共同議長国



国連防災世界会議の全体構成概要

パブリックフォーラム

一般の方々もアクセスできる施設にて展示、公開フォーラムやイベントなど

マルチステークホルダーセグメント

多様なトピックに関する
ワーキングセッションなど
(認証団体による参加)

政府間セグメント

公式プレナリーセッション
(本体会合)
閣僚級ラウンドテーブル
(5)
マルチステークホルダー
対話(3)



政府間セグメント

閣僚級ラウンドテーブルにおける5つのテーマ

- 災害リスク管理 (Governing Disaster Risk: Overcoming Challenges)
- 国際協力とグローバルパートナーシップ (International Cooperation and Global Partnership for DRR)
- 都市部における災害リスク軽減 (Reducing Disaster Risk in Urban Settings)
- 災害復興: よりよい復興 (Reconstructing after Disasters: Building Back Better)
- 防災への公共投資 (Public Investment in DRR)

マルチステークホルダー対話における3つのテーマ

- リスクを考慮した投資: 官民パートナーシップ
(Risk Sensitive Investment: Public-Private Partnership)
- 防災における女性リーダーシップ
(Mobilizing Women's Leadership in DRR)
- 包摂的災害リスク管理
(Inclusive Disaster Risk Management: Governments, Communities and Groups Acting Together)



10月20日 第2回政府間準備会合に向けて発表 ポスト2015年防災枠組ゼロ・ドラフト

11月17-18日開催の第2回政府間準備会合に向け、これまでのコンサルテーションを踏まえ作成されたゼロ・ドラフトをビューロー共同議長より発表。

目次

- A. 序文
- B. 期待される成果と目標
- C. 指針・原則(ガイディング・プリンシプル)
- D. 優先行動
 - 優先行動1: 災害リスクの理解
 - 優先行動2: 災害リスク管理のためのガバナンス・制度強化
 - 優先行動3: 経済的・社会的・文化的・環境的強靱性への投資
 - 優先行動4: 効果的対応に備えた事前防災の強化と復旧・復興の際のよりよい復興
- E. ステークホルダーの役割
- F. 国際協力とグローバルなパートナーシップ

<http://www.wcdrr.org/preparatory/post2015>



ポスト2015年防災枠組ゼロ・ドラフト

ジェンダーに関する言及

A. 序文

パラグラフ6: 防災はマルチハザードをベースに、包摂的、効率的、効果的である必要があるとの観点から、すべてのステークホルダー（**女性**、子ども及び若者、障害者、先住民、ボランティア、高齢者）の関与を確保する必要がある。

C. ガイディング・プリンシプル

- e) …**ジェンダー**、年齢、障害、文化的観点を災害リスク管理に統合すべきである。
- h) 防災はリスクに関して周知され、またジェンダー・性別・年齢・障害に関するデータの…に基づいた透明性のある意思決定が必要である。

E. ステークホルダーの役割

パラグラフ34 c) ii.

女性は効果的な災害リスク管理や計画・資金調達、ジェンダーに配慮した防災政策及び計画にとって不可欠である。



ポスト2015年防災枠組ゼロ・ドラフト

協議されている目標と指標

- ” 災害による死亡率の減少
- ” 災害により影響を受ける人口の減少
- ” 災害による経済的損失を定められた割合減らす
- ” 災害による教育・保健施設への被害を定められた割合減らす
- ” 国及び地方の防災戦略を定めている国を定められた割合増加させる
- ” 国際協力やグローバルパートナーシップに関する指標



第2回政府間準備会合

目標・指標に関する非公式作業部会



ポスト2015年防災枠組ゼロ・ドラフト: サマリーチャート

期待される成果

(内閣府防災担当による仮訳)

人々、コミュニティ及び各国における人命及び社会的・経済的・環境的資産の災害による損失を大幅に軽減すること

目標

リスクへの暴露と脆弱性を改善する経済的・社会的・文化的・環境的施策を通じ、災害リスク発生を防止し、既存の災害リスクを削減し、もって強靭性を高める

5-7のTarget(指標)が検討されている。

優先行動

各行動は、地方・国レベル、地域・国際レベルに焦点を当てる

優先1: 災害リスクの理解

災害リスク管理のための政策及び施策は、脆弱性、人の能力や資産の性能、リスクへの暴露及びハザードの特徴の全ての側面におけるリスクの理解に基づく必要がある。このために、全ての国、全てのステークホルダーが、情報データの収集・解析・提供、調査の発展、オープンソースなリスクモデルの開発と共有などに取り組むとともに、継続的なモニタリングと実践や教訓の交換が必要とされる。

優先2: 災害リスク管理のためのガバナンス・制度の強化

ガバナンスは、すべてのレベルにおいて、効果的かつ効率的な災害リスク管理を決定する。明確なビジョン、計画、ガイダンス、セクター間の調整、全てのステークホルダーの参加が求められる。災害リスク管理のガバナンスの強化が、それゆえ、必要である。

優先3: 経済的・社会的・文化的・環境的強靭性への投資

ハード及びソフト施策によるリスク防止と軽減への投資は、人、コミュニティ、国及び資産の経済的・社会的・文化的強靭化、そして環境の強靭化にとって重要である。これらの施策は、費用対効果が高く、人命救助及び損失予防・軽減にとって有用である。保健、教育、農業、水、生態系管理、住宅、文化遺産、普及開発、財政的・リスク移転メカニズムなどの主要な開発分野における防災の統合が引き続き必要である。

優先4: 効果的対応に備えた事前防災の強化と、復旧・復興の際のビルド・バック・ベター

人と資産のリスクへの暴露増加を含め、災害リスクが増大しており、災害からの教訓も考慮すると、すべてのレベルで応急対応の備えの一層の強化が必要である。また、復旧・復興段階については、その事前の準備が必要であるとともに、この機会に、より良い復興(ビルディング・バック・ベター)を果たし、国やコミュニティを災害に対してより強靭化することが重要である。

ステークホルダーの役割

各ステークホルダーは、この枠組の地方、国、地域、グローバルなレベルでの実施において、国家の政策に附り、国家に対する支援提供の実現者として、重要な役割を担う。かれらのコミットメント、意思、知識、経験、各種資源が必要とされる。

企業、専門家団体、民間、金融機関、慈善基金	学会、研究者	社会団体、ボランティア、市民社会、特に、子ども、女性、障害者、高齢者、先住民	メディア
-----------------------	--------	----------------------------------------	------

国際協力とグローバルなパートナーシップ

災害を受けやすい開発途上国、特に後開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国およびアフリカについては、しばしば各自の災害対応・復興能力をはるかに超える災害が発生するため、これらの国々の災害への脆弱性やリスクの高さに対して、特別の注意が必要である。開発途上国が自国の優先事項及びニーズに応じてこの枠組を実施することを支援するため、国際協力の強化、地域的・国際的レベルにおける真正かつ継続的なパートナーシップの構築が迅速に求められる。



More information on the post-2015 process:
<http://www.preventionweb.net/posthfr/>

Towards a post-2015 DRR Framework

- Requested by the UN General Assembly Resolution A/RES/66/199
- UNISDR is facilitating a multiscaleholder consultation process and engages a full range of actors from Member States to civil society.
- Consultation events include the Global and Regional Platforms, national and local events, and targeted events of stakeholders, partners and networks.
- Builds on the International Framework for the International Decade for Natural Disaster Reduction of 1989, the Yokohama Strategy and Plan of Action of 1994, the International Strategy for Disaster Reduction of 1999, the Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters (HFA), and the Mid-Term Review of the HFA (2010-2011).
- Expected to be adopted at the Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction and endorsed by the UN General Assembly in 2015.

HFAを継承する2015年以降の国際的な防災枠組策定に向けて

